



令和3年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和3年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522
 四半期報告書提出予定日 令和3年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第3四半期の連結業績（令和2年4月1日～令和2年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第3四半期	61,234	△81.1	△26,194	—	△17,486	—	△21,615	—
2年3月期第3四半期	323,841	1.0	4,148	36.9	4,425	35.1	2,573	△1.1

(注) 包括利益 3年3月期第3四半期 △21,889百万円 (—%) 2年3月期第3四半期 2,624百万円 (△11.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第3四半期	△791.11	—
2年3月期第3四半期	94.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年3月期第3四半期	90,390	△3,463	△3.9	△128.01
2年3月期	90,630	18,425	20.3	672.25

(参考) 自己資本 3年3月期第3四半期 △3,497百万円 2年3月期 18,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	0.00	—	—	—
3年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,000	△77.4	△35,500	—	△26,500	—	△37,000	—	△1,354.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（令和3年2月9日）公表いたしました「希望退職の募集結果ならびに特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	3年3月期3Q	27,331,013株	2年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	3年3月期3Q	8,368株	2年3月期	7,851株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	3年3月期3Q	27,322,900株	2年3月期3Q	27,323,541株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、サービス業を中心に企業収益が大幅に減少し、雇用情勢が悪化するなど、極めて厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界におきましては、期を通じて海外旅行および訪日旅行を催行できず、国内旅行についても7月にスタートしたG・O・Tトラベルキャンペーンで一時活況を呈したものの、11月下旬以降新型コロナウイルス感染拡大の第3波が到来し同キャンペーンが縮小されるなどしたため、その効果は一時的なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループは海外旅行および訪日旅行を中止し、4月中旬から5月末まで全店舗を休業、5月末まで国内の募集型企画旅行の催行を取りやめました。店舗を再開した6月以降においては、感染症対策に徹底的に取り組んだ「クラブツーリズム ニューススタイル」ツアーや、「地元泊まろう！」をキャッチフレーズに近隣地域への旅行を充実した近畿日本ツーリストの「大好きシリーズ」など、コロナ禍でも需要のある安全・安心の旅の販売に注力し、さらに、グループを挙げて、国や自治体から観光に関わる調査業務、姫路城や大河ドラマ館の運営業務、「G・O・Tトラベルキャンペーン」の事務局業務等を受注するなど旅行業以外の収入確保に努めました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響は甚大なものがあり、当第3四半期連結累計期間における連結売上高は612億34百万円（前年同期比81.1%減）となり、人件費、支払家賃、その他の費用の削減に格段の努力を払いましたものの、連結営業損失は261億94百万円（前年同期比303億42百万円減）となりました。営業外収益は、雇用調整助成金の受給額等81億19百万円を計上したため増加しましたが、連結経常損失は174億86百万円（前年同期比219億12百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、ソフトウェア等の減損損失を計上したことにより、216億15百万円（前年同期比241億88百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2億39百万円（0.3%）減少し903億90百万円（前連結会計年度末は906億30百万円）となりました。これは、流動資産で現金及び預金、受取手形及び営業未収金が増加したことにより30億29百万円（4.0%）増加したものの、固定資産で主に無形固定資産が減少したことにより32億69百万円（21.8%）減少したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ、216億49百万円（30.0%）増加し938億54百万円（前連結会計年度末は722億4百万円）となりました。

これは、流動負債で主に預り金が減少したものの、営業未払金および旅行前受金が増加したことにより213億38百万円（31.1%）の増加、固定負債で主に繰延税金負債が増加したことにより3億11百万円（8.6%）増加したことによるものです。

また、純資産合計は、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、前連結会計年度末に比べ218億89百万円減少し△34億63百万円（前連結会計年度末は184億25百万円）となりました。

この結果、自己資本比率は△3.9%で前連結会計年度末から24.2ポイント減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績を考慮し、令和2年11月11日に公表しました通期の業績予想を修正いたしました。詳細については、本日（令和3年2月9日）公表いたしました「希望退職の募集結果ならびに特別損失の計上および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,341	21,192
預け金	31,730	29,178
受取手形及び営業未収金	11,869	15,440
商品	13	14
旅行前払金	11,386	8,096
その他	3,273	4,724
貸倒引当金	△5	△8
流動資産合計	75,608	78,638
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	327	85
土地	135	133
その他（純額）	451	22
有形固定資産合計	913	241
無形固定資産		
その他	2,476	5
無形固定資産合計	2,476	5
投資その他の資産		
投資有価証券	4,265	4,072
退職給付に係る資産	1,626	1,675
繰延税金資産	—	761
その他	6,068	5,347
貸倒引当金	△329	△351
投資その他の資産合計	11,631	11,505
固定資産合計	15,022	11,752
資産合計	90,630	90,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	9,078	10,907
未払金	4,601	6,129
未払法人税等	196	94
預り金	17,531	15,301
旅行券等	16,928	17,507
旅行前受金	17,690	37,889
賞与引当金	943	730
その他	1,617	1,364
流動負債合計	68,587	89,925
固定負債		
繰延税金負債	383	995
旅行券等引換引当金	938	884
その他	2,296	2,049
固定負債合計	3,617	3,929
負債合計	72,204	93,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	8,041
資本剰余金	7,204	7,204
利益剰余金	1,605	△20,009
自己株式	△13	△13
株主資本合計	16,838	△4,777
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	899
繰延ヘッジ損益	83	—
為替換算調整勘定	88	121
退職給付に係る調整累計額	308	258
その他の包括利益累計額合計	1,529	1,279
非支配株主持分	57	33
純資産合計	18,425	△3,463
負債純資産合計	90,630	90,390

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	323,841	61,234
売上原価	266,010	49,282
売上総利益	57,830	11,952
販売費及び一般管理費	53,681	38,146
営業利益又は営業損失(△)	4,148	△26,194
営業外収益		
受取利息	173	87
受取配当金	71	65
為替差益	7	313
持分法による投資利益	16	25
助成金収入	—	8,119
その他	61	180
営業外収益合計	329	8,792
営業外費用		
支払利息	46	46
支払手数料	—	22
その他	6	16
営業外費用合計	53	84
経常利益又は経常損失(△)	4,425	△17,486
特別損失		
減損損失	64	3,571
事業構造改革関連費用	—	360
臨時休業による損失	—	148
固定資産除却損	10	4
投資有価証券評価損	69	—
その他	—	2
特別損失合計	144	4,087
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,280	△21,573
法人税、住民税及び事業税	582	79
法人税等調整額	1,129	△13
法人税等合計	1,711	66
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,569	△21,640
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	2,573	△21,615

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,569	△21,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△77	△148
繰延ヘッジ損益	271	△83
為替換算調整勘定	△54	33
退職給付に係る調整額	△83	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	55	△248
四半期包括利益	2,624	△21,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,627	△21,865
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△24

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第3四半期連結累計期間において、親会社株主に帰属する四半期純損失216億15百万円を計上したことにより、当第3四半期連結会計期間末の純資産は34億63百万円の債務超過となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、令和2年2月以降新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の旅行需要の大半が消失し、令和2年7月にGoToトラベルキャンペーンがスタートした後も第2波、第3波の影響を受け、期を通じて厳しい販売状況が続きました。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失261億94百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失216億15百万円を計上したことにより、第3四半期連結会計期間末の純資産は34億63百万円の債務超過となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると認識しておりますが、当該事象を改善するために、以下の事業構造改革および中期経営計画を確実に実施してまいりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、財務構造の改善については、広く検討を行い、債務超過の解消を図ってまいります。

(1) 事業構造改革および中期経営計画の実施について

当社は、令和2年11月11日開催の取締役会において、新型コロナウイルスの感染拡大等、当社グループを取り巻く厳しい経営環境に対処し、持続的な成長を果すための事業構造改革を決議し、これを踏まえた次期中期経営計画を以下のとおり策定いたしました。

①グループ全体としての戦略的方向性

クラブツーリズム事業および法人旅行事業については、新規事業等により、増収増益を実現してまいります。

個人旅行事業および団体旅行事業については、生産性の向上および注力チャネルの見直し等により、増益を実現してまいります。

②各事業における方向性

(イ) クラブツーリズム事業の拡大

クラブツーリズム事業は、現在約700万人の会員組織を誇るダイレクトマーケティング型の個人旅行事業であり、独創的な企画力に基づく様々なテーマ旅行でお客様の多様なニーズにお応えし、高い収益力を維持しています。クラブツーリズム(株)は、今後さらにコロナ後の新たな旅行ニーズや幅広い年齢層のお客様を取り込むことで旅行事業を伸長させるとともに、さまざまなアライアンスを通じて新たなライフスタイルを提案する「新・クラブ1000事業」を開始し、両事業の相乗効果による成長を目指してまいります。

(ロ) 近畿日本ツーリスト個人旅行事業の改革

長年ご愛顧いただきましたパンフレットを主媒体とする「メイト」「ホリデイ」ブランドの販売は本年3月末をもって終了し、店頭販売中心から「近畿日本ツーリスト ダイナミック・パッケージ」等のWeb販売にシフトします。販売にあたってはオンラインで旅の案内やサポートを行うリモート接客「新・旅のコンシェルジュ」をWeb上で展開するなどデジタルとリアルとの融合を図るとともに、全国約500の提携販売店からなる「旅丸会」との連携を強化してまいります。また、約3,800の宿泊機関・交通機関等からなる「KNT-CTパートナーズ会」と連携し地域の魅力を伝えることで差別化を図ってまいります。

(ハ) 近畿日本ツーリスト団体旅行事業の改革

団体旅行事業では、これまでのフルライン・フルスペックの営業展開から、地域毎の特性を踏まえた教育旅行、地域交流事業等、専門性、優位性の高い事業に集中します。また従来のリアル営業に加えて、当社独自の教育旅行支援システム「旅ともプラス」の活用やオンラインで営業支援を行う団体基幹システム「ひまわり」等の活用により生産性の向上を図ります。

(ニ) (株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスによる法人旅行事業の拡大

首都圏エリアで法人旅行事業を行う(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスは、MICE (Meeting、Incentive、Convention、Event) およびスポーツ関連の団体旅行について、長年の経験と実績や様々なノウハウを有します。本年4月に当社グループの(株)KNT-CTグローバルトラベルと合併することで、国内外のMICE需要を深耕してまいります。また、ワーケーションなどの新しい旅行形態、ハイブリッド型MICEなどの新しいMICE運営等を開発し、成長を図ります。

(ホ) コスト構造の見直し

次のコスト構造の見直しにより、平成30年度比で、令和4年度には約200億円の経費削減効果を図り、令和7年度には営業利益ベースで100億円以上の改善を見込みます。

a. 組織の改編

令和4年4月までに近畿日本ツーリスト地域会社各社および(株)KNT-CTウェブトラベルを合併し、本社部門等の後方部門の統合を図ります。

b. 人員調整

本年1月に実施した希望退職の募集に加え、新規採用の抑制、定年退職等による自然減、グループ会社への出向等を実施し、令和6年度末までに現在約7,000名の在籍人員を約3分の2に縮小します。

(希望退職の募集の概要)

- 1) 募集対象者 原則として35歳以上の当社および近畿日本ツーリスト各社の従業員
- 2) 募集人員 設定しておりません
- 3) 募集期間 令和3年1月4日から令和3年1月22日
- 4) 優遇措置 特別退職加算金および再就職支援サービスの提供等
- 5) 募集結果 1,376名 (パート社員等を含む)

c. その他のコスト削減

旧来のシステムに関わるITコストを削減するほか、組織の見直し、働き方改革の推進等により事務所経費をはじめ諸経費のさらなる圧縮を図ります。

(2) 資金調達の状況について

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において、現金および現金同等物を約500億円有しており、現段階では資金的な不安要素はありません。さらに、新型コロナウイルス感染症に伴う不確実性を補うため、主要取引銀行と300億円のコミットメントライン契約を締結し、不測の事態に対応できる体制を整えております。